

IV-160 国際貿易統計の不斉合問題に関する考察

東北大学 正員 稲村 肇
伊藤忠商事 松本 徹

1. 本研究の背景と目的

国際貿易将来予測を一国の経済と貿易の関係から推計することは、経済がグローバル化した現在殆ど不可能になっている。従って、貿易相手国の生産・消費の構造と貿易すなわち財の国際価格の分析が不可欠となってきた。国際貿易の動向及び価格構造を知りうる唯一の統計として国際連合による世界貿易統計がある。これは国連加盟各国の通関統計を基に毎年集計公表されているものであり、わが国では総務庁の管轄でアジア経済研究所からコピーサービスが行なわれている。

この統計は各国とも、輸入はCIF価格、輸出はFOB価格に統一され商品分類はSITC統一コードに依っている。従って二国間の貿易に関していえば、本来は一国のある商品の輸入CIF価額は相手国の輸出FOB価額に輸送運賃及び保険金をプラスしたものと一致するはずである。しかし、現実のデータは統計が100%信用できると思われる日米間においても著しい相違を示しておりこのことが国際貿易の研究の大きな障害となっている。このデータの食い違いは多方面から指摘されているがそれに関する従来の研究は皆無である。

本研究はそれらの理由を明らかにする前段階として、国連貿易統計のCIF価格とFOB価格の不斉合問題に関して考察を行なうものである。

2. CIF価格とFOB価格の関係

FOBやCIFという価格体系は本来、輸出入に関する契約条件からきている。輸出入契約に関し価格設定の主たるものは以下の3種類である。

FOB(Free on Board) : 本船渡し

C&F(Cost and Freight): 運賃込み本船渡し

CIF(Cost, Insurance and Freight)

: 運賃・保険料込み本船渡し

この契約価格は物理的に言えば、FOBは輸出国を出発するときの商品価格であるし、CIFは輸入国に到着したときの商品価格である。しかもFOB価格には輸出国の国内税、輸出補助金等がすべて含まれており、CIF価格には輸入国の関税が含まれていない。従って、このFOB価格は輸出国の商品の競争力を決定する国境価格(Boarder Price)と

言うことが出来るし、またCIF価格は輸入に関する各国の商品の国境価格と言うことが出来る。このことから国連では、このFOB価格とCIF価格を基準とした統計整理を行なっている。

上記から明らかなように、FOB価格とCIF価格の相違は輸送運賃と保険料および若干の船内荷役料等諸費用であり、これらは品目別に詳細に条件毎に費用が決まっている。従って理論的には、ある取引に対してはFOB価格からCIF価格は自動的に計算されるはずである。しかし貿易の予測に関してこの様な積み上げによる方法は以下の理由によって適用できない。

- 1) 輸送運賃は細かい品目によって異なり、また同一品目においてもその量や長さ、荷姿によって異なる。
- 2) 主として不定期船によって運ばれる大量な貨物に関しては公定運賃は設定されていない。
- 3) 保険料はその保険条件(分損不担保、分損担保、付加危険、オールリスク)や刻々変化する相手国の事情によって変化する。

従って、ある商品の分類毎に(CIF/FOB)や(CIF-FOB)を統計的に推計する必要がある。

3. CIF価格とFOB価格の差について

海上輸送の運賃は通常重量と容積(Weight/Measurement Cargo: 梱包を含めて1m³当りの重量が1トンを超えたら重量が単位となる)のうち大きい方に関して課される。運賃は週を単位に変動しているため、海運同盟運賃に関しての運賃表はShipping Tariff Service社により"FREIGHT DIGEST"—Tariff from Japan to All Ports of The Worldとして差替え方式で毎週発刊されている。

貿易保険の料率は先に述べたように契約条件により大きく異なるが基本的には標準料率と国別料率によって決定される。またこの料率も数年に1回の割合で改正がなされている。

いまこの運賃と保険料の概算数値によりCIF価格とFOB価格の比率について考察を加える。

いま日本から電気製品(例えば電気掃除機)をコンテナでアメリカに輸出することを考える。

・ 1 m^3 当り20台の掃除機が入ると仮定すればその中身の重量は100kg程度でありFOB価格は60万円程度である。Freight Digest (1983)によればトン当りの運賃は71 ドル = 14,200円(US\$1=200yen)。従って、2.4%の運賃がかかったことになる。

・ 保険料はCIF価格の110%すなわち、67.5万円に関してもかかる。期間1年の輸出代金保険の場合標準料率は0.25%であり、国別料率はアメリカが最優良国であるため0.5倍となる。オールリスク条件とすると2倍となり、結局 0.25%となる。これをFOB価格に換算すると約0.3%となる。

これらを合わせるとCIF/FOBの比率は1.027となる。

この試算例は諸費用等を考慮していないこと、電気製品の価格は比較的高いことなどを考え合わせれば、貴金属等特殊品を除けば、CIF/FOB比率の殆ど下限を与えていると考える。貿易保険の高リスク国の国別料率は戦時を除いても標準料率の6倍から8倍である。従って保険だけでも4%を超える場合が稀ではない。同じ電気掃除機でもブラジルに輸出する場合の運賃は170 ドル と約2.5倍となる。いま石炭等単価が非常に安い(55 ドル/トン 程度)商品を考えて、5万トンの専用船を考えても海上運賃は10 ドル/トン 程度となりFOB価格の18.2%にも達する。

従って、CIF/FOBの価格比率は概ね 1.02 から1.22 程度であれば妥当な数値であるといえる。

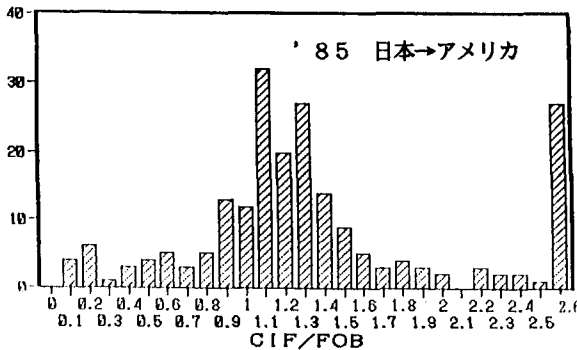


図-1 CIF/FOB価格比の頻度分布

4. 国連貿易統計の不斉合問題

図-1は日本からアメリカへの輸出取引に関し、そのCIF価格とFOB価格の比をSITC234品目について頻度分布をとったものである。これから明らかなようにその価格比はあるべき範囲(1.02—1.22)を大きく超え、上は 2.0 以上、下は 1.0 以下まで広く分布している。これがいわゆる貿易統計の不斉合問題である。これが貿易統計から単純に統計解析によって輸送運賃や保険料の割合を推計できない理由である。この様な不斉合を生じる大きな

理由としては以下の2点が考えられる。

- 1) 日本の輸出業者の申告する品目名と相手国の輸入業者の品目名が異なる。(輸入の場合も同様)
- 2) 仲継貨物(Transit Cargo)の統計上の取扱が異なる。

1)の事象は極めて頻繁に生じる。例えばファミコンをアメリカに輸出する場合、日本の輸出業者は玩具として輸出する。しかし、アメリカの輸入業者は玩具より電子製品の方が関税が安いので電子製品として輸入する。また、魚の輸入は通常5%の関税がかかるが、低級魚を肥料として輸入すれば無税である。また、同じトウモロコシであっても、飼料として輸入すると10%の関税だが、播種用であれば無税である。この様な場合、相手国の輸出業者がどの品目で輸出するかは不明であるし、また輸出奨励金などが絡む場合はそこに集中するかもしれない。

2)は香港、シンガポール等、仲継貨物が多い国で大きな差異を生じる。マレーシアから10万 ドル のラジカセがシンガポール経由で輸入される場合を考える。マレーシアでは日本に10万 ドル 輸出、日本ではマレーシアから10万 ドル 輸入となる。一方、シンガポールではマレーシアから10万 ドル の輸入、日本へ10万 ドル の輸出となり、シンガポールの統計と日本の統計では大きな隔たりが生じる。わが国の通関統計では仲継貨物はカウントしないが輸出入に含める国も少なくない。

2)の問題に関しては、適正なデータが入手できればある程度修正し得るがその入手は極めて困難である。

1)の問題は複雑であるが、物量を併用したデータ解析および品目毎の個別調整によりある程度の修正は可能である。

5. おわりに

国際相互依存関係を考慮した貿易の将来予測の重要性は言うを待たない。しかし基礎データの不足と既存データの不斉合から、わが国のみならず世界各国に於て実証研究が殆どなされていない。本研究は実証研究の第一歩にもおよばない。しかし本研究を基に、基礎研究が現在一歩一歩進められている。この問題に興味を持つ読者の参考に少しでもなれば幸いである。

参考文献資料

- 1) 国際連合、世界貿易統計(1976—1985)
- 2) 日本関税協会、実行関税率表、1991
- 3) Shipping Tariff Service Ltd., FREIGHT DIGEST, from Japan to All Ports of The World, Nov.1981-Mar.1983)